

社会保障・税一体改革における 介護分野の制度見直しに関する論点

社会保障・税一体改革が目指す介護の全体像

～高齢者の尊厳の保持と自立支援を支える介護～

○ 支援を必要とする人の立場に立った、包括的な支援体制を構築し、また、地域で尊厳を持って生きられるよう、それを支える制度の持続可能性・安定性の確保及び介護人材の確保と資質の向上を図る。

サービス提供の
方向性

施設サービス

居住系サービス

在宅サービス

地域における生活の継続

- ・自己決定
- ・多様な住まい方

- 特養
- ・地域における在宅拠点機能の重視
- ・集団ケアから個別ケアへ

- 高齢者の住まいの整備
- ・サービス付き高齢者住宅
(高齢者人口の3～5%)

- ・24時間巡回など、切れ目のない在宅サービスにより、居宅生活の限界点を高める
- ・事業所間のネットワーク強化による包括的なサービス提供

包括的・継続的ケアマネジメントの提供
(地域包括支援センターの機能強化)

継続的かつプラン化されたリハビリテーションの実施

介護予防

・重度化予防

- 老健施設の在宅復帰機能の強化

- ・自立支援型ケアマネジメントの効果的な展開
- ・軽度者に対する機能訓練の重点実施・重度化予防

医療と介護の
連携の強化

退院時・入院時の連携強化や地域における必要な医療サービスの提供

- 医療ニーズへの適切な対応

他制度・多職種チームケアの推進
(地域医療・介護連携)

- ・小規模多機能型居宅介護と訪問看護の複合型サービスを提供
- ・市町村レベルの在宅医療の計画的整備

認知症対応

の推進

BPSDに対応できる
認知症ケアモデル構築

地域の実情に応じた認知症ケアパスの作成

市民後見人の育成など権利擁護

認知症アセスメントに基づくケアマネジメントの導入

地域による認知症者支援ネットワークの推進

認知症に対応する地域密着型サービスの強化
・小規模多機能型居宅介護・認知症専門サービス、グループホームの拡充

あるべき介護サービス体系を支えるための機能強化

制度の持続可能性、安定性の確保

介護人材の確保と資質の向上